

上 場 会 社 名

株式会社 コジマ

コード番号

7513

URL

http://www.kojima.net)

代 表 者

役職名

代表取締役社長

氏 名

小島 章利

問合せ先責任者

役職名

経理本部長

氏 名

尾花 英行

決算取締役会開催日

平成 16年 5月 21日

定時株主総会開催日

平成 16年 6月 29日

上場取引所

東

本社所在都道府県

栃木県

TEL

(028) 621 - 0001

中間配当制度の有無

有

単元株制度採用の有無

有(1 単元 100 株)

1 16年 3月期の業績 平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	475,480	△ 5.4	△ 7,253	-	3,350	46.0
15年 3月期	502,651	1.5	△ 5,822	-	2,294	9.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	715	83.8	18.40	16.14	1.1	1.6	0.7
15年 3月期	389	3.6	10.01	8.87	0.6	1.1	0.5

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 38,910,027 株 15年 3月期 38,910,150 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	16.50	6.50	10.00	642	89.7	1.0
15年 3月期	16.50	6.50	10.00	642	164.9	1.0

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	208,250	65,461	31.4	1,682.38
15年 3月期	209,200	65,173	31.2	1,674.97

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 38,910,027 株 15年 3月期 38,910,027 株
②期末自己株式数 16年 3月期 293 株 15年 3月期 293 株

2 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	263,680	3,500	1,728	6.50	—	—
通 期	520,000	6,000	2,960	—	10.00	16.50

参考) 1株当たり予想当期純利益 通期) 75 円 56 銭

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 4ページをご参考 ください。

貸 借 対 照 表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1,2	20,105			19,859		△245
2. 受取手形		159			131		△27
3. 売掛金		11,126			7,313		△3,813
4. 有価証券		4			-		△4
5. 商 品		73,842			73,557		△284
6. 貯蔵品		118			121		2
7. 前渡金		0			37		37
8. 前払費用		1,557			1,554		△3
9. 未収入金		4,010			4,790		780
10. 繰延税金資産		865			1,062		196
11. その他		1,784			1,466		△318
12. 貸倒引当金		△15			△97		△81
流動資産合計		113,559	54.3		109,795	52.7	△3,764
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1	61,451			68,033		
減価償却累計額		18,314	43,137		21,622	46,411	3,274
2. 構築物		6,039			6,246		
減価償却累計額		3,432	2,606		3,641	2,604	△2
3. 機械及び装置		1,352			1,353		
減価償却累計額		397	954		533	819	△135
4. 車両運搬具		117			110		
減価償却累計額		109	8		104	6	△1
5. 器具及び備品		4,807			5,061		
減価償却累計額		2,495	2,311		3,014	2,047	△263
6. 土地	※1		17,166			17,996	829
7. 建設仮勘定			277			8	△268
有形固定資産合計			66,461	31.8		69,894	33.6
(2)無形固定資産							
1. 借地権			471			517	45
2. 商標権			3			7	3
3. 電話加入権			149			149	-
4. ソフトウェア			3			95	92
無形固定資産合計			627	0.3		769	0.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		1,944			769	△1,174
2. 関係会社株式			643			651	8
3. 出資金			0			-	△0
4. 関係会社出資金			8			-	△8
5. 長期貸付金			58			49	△9
6. 関係会社長期貸付金			247			192	△55
7. 長期前払費用			2,565			2,900	335
8. 長期差入保証金	※1		21,265			22,164	899
9. 繰延税金資産			832			521	△310
10. その他			1,033			588	△444
11. 貸倒引当金			△46			△46	0
投資その他の資産合計			28,551	13.6		27,791	13.3
固定資産合計			95,641	45.7		98,455	47.3
資産合計			209,200	100.0		208,250	100.0

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			199		-	△199
2. 買掛金			42,916		42,126	△789
3. 短期借入金	※1		11,000		-	△11,000
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1,5		16,230		20,027	3,797
5. 1年以内償還予定の社 債			200		200	-
6. 1年以内償還予定の転 換社債			-		10,000	10,000
7. 未払金			763		559	△203
8. 未払費用			7,361		6,984	△377
9. 未払法人税等			532		801	269
10. 未払事業所税			215		238	23
11. 未払消費税等			452		676	224
12. 前受金			2,425		2,257	△167
13. 預り金			129		101	△28
14. 前受収益			26		49	22
15. 設備支払手形			161		-	△161
16. その他			0		1	0
流動負債合計			82,615	39.5	84,025	40.4
II 固定負債						
1. 社債			700		500	△200
2. 転換社債			10,000		-	△10,000
3. 長期借入金	※1,5		48,312		56,123	7,811
4. ポイント引当金			-		833	833
5. 役員退職慰労引当金			1,451		187	△1,264
6. その他			948		1,119	171
固定負債合計			61,412	29.3	58,763	28.2
負債合計			144,027	68.8	142,789	68.6
(資本の部)						
I 資本金	※3		18,914	9.0	18,914	9.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		20,938		20,938		-
資本剰余金合計			20,938	10.0	20,938	10.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		670		670		-
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		24,000		24,000		-
3. 当期末処分利益		771		845		73
利益剰余金合計			25,441	12.3	25,515	12.3
IV その他有価証券評価差額 金			△120	△ 0.1	93	0.0
V 自己株式	※4		△0	△ 0.0	△0	△0.0
資本合計			65,173	31.2	65,461	31.4
負債資本合計			209,200	100.0	208,250	100.0

損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			100.0	475,480	100.0	△27,171	△5.4
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		70,235		73,842			
2. 当期商品仕入高		426,345		399,877			
合計		496,581		473,719			
3. 他勘定振替高	※1	176		199			
4. 商品期末たな卸高		73,842		73,557			
差引売上原価			84.1	399,963	84.1	△22,599	△5.3
売上総利益		80,088	15.9	75,516	15.9	△4,571	△5.7
III 販売費及び一般管理費	※4						
1. 販売手数料		3,160		2,857			
2. 運送費		6,302		5,308			
3. 広告宣伝費		12,279		9,902			
4. 給与手当		27,856		25,557			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		53		28			
6. 水道光熱費		3,275		3,348			
7. 減価償却費		4,594		4,753			
8. 賃借料		13,010		13,493			
9. 貸倒引当金繰入額		-		81			
10. その他		15,376	17.1	17,438	17.4	△3,141	△3.7
営業損失			△1.2	7,253	△1.5	1,430	-
IV 営業外収益							
1. 受取利息		90		112			
2. 受取配当金		26		8			
3. 販促協賛金		8,742		11,677			
4. その他		523	1.9	170	2.5	2,587	27.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		943		1,101			
2. 社債利息		37		17			
3. 社債発行費		21		-			
4. その他		261	0.2	246	0.3	101	8.0
経常利益			0.5	3,350	0.7	1,055	46.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		0		142			
2. 会員権売却益		0		-			
3. 貸倒引当金戻入額		15		-			
4. 収用補償金		-	0.0	160	0.1	287	-
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		-		0			
2. 投資有価証券評価損	※2	173		1,139			
3. 固定資産売却損	※3	3		1			
4. 固定資産除却損		210		265			
5. 退店関連損失		110		9			
6. 賃貸借契約予約解約損		30		-			
7. リース契約解約損		105		-			
8. 役員退職慰労引当繰入額		225		16			
9. 過年度印紙税		139		-			
10. 過年度社会保険料		-	0.2	233	0.4	668	67.0
税引前当期純利益			0.3	1,985	0.4	673	51.3
法人税、住民税及び事業税		1,046		1,301			
法人税等調整額		△123	0.2	△31	0.2	346	37.6
当期純利益			0.1	715	0.2	326	83.8
前期繰越利益		635		382		△252	△39.8
中間配当額		252		252		△0	△0.0
当期末処分利益		771		845		73	9.6

利 益 処 分 案

		前 事 業 年 度 平成15年 6 月27日		当 事 業 年 度 平成16年 6 月29日	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
I 当期末処分利益			771		845
II 利益処分額					
配当金		389	389	389	389
III 次期繰越利益			382		456

(注) 利益配当金は、自己株式293株を除いて計算しております。

平成15年12月17日に252百万円（1株につき6円50銭）の中間配当を実施しております。

重 要 な 会 計 方 針

項目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 総平均法による原価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1)商品 同 左 (2)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用してしております。 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同 左 その他 同 左 (3)長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理してしております。	—
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。	(1)貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
	(2) _____ (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（481百万円）については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(当期末現在の在任者分1,125百万円)については平成12年3月期から5年間で均等繰入しております。	(2)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3)退職給付引当金 同 左 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(当期末現在の在任者分84百万円)については平成12年3月期から5年間で均等繰入しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 重要なヘッジ会計の方法	_____	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

項目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり当期純利益の算定方法 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。	(1)消費税等の処理方法 同 左 (2) _____ (3) _____

追 加 情 報

前 事 業 年 度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
	(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、従来、賞与支給時に費用計上しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を未払計上しております。 また、前事業年度の未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、当事業年度において特別損失として処理しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業損失は4百万円減少し、経常利益は4百万円増加し、また税引前当期純利益は229百万円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下の通りであります。			※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下の通りであります。		
資産の種類		金額 (百万円)	資産の種類		金額 (百万円)
預金		150	預金		150
建物		5,299	建物		4,822
土地		11,304	土地		11,596
投資有価証券		166	投資有価証券		62
長期差入保証金		423	長期差入保証金		389
合計		17,343	合計		17,021
債務の種類		金額 (百万円)	債務の種類		金額 (百万円)
短期借入金		7,000	短期借入金		7,000
1年内返済予定長期借入金		12,266	1年内返済予定長期借入金		13,701
長期借入金		26,747	長期借入金		11,805
合計		46,014	合計		25,506
※2 外貨建資産・負債			※2 外貨建資産・負債		
科目	外貨額 (千米ドル)	貸借対照表計上額 (百万円)	科目	外貨額 (千米ドル)	貸借対照表計上額 (百万円)
現金及び預金	285千米ドル	34	現金及び預金	285千米ドル	30
※3 授權株式数 普通株式 97,200,000株 発行済株式総数 普通株式 38,910,320株			※3 授權株式数 普通株式 97,200,000株 発行済株式総数 普通株式 38,910,320株		
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。			※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。		
※5 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			5 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		
		(百万円)			(百万円)
貸出コミットメントの総額		30,000	貸出コミットメントの総額		30,000
借入実行残高		10,000	借入実行残高		—
差 引 額		20,000	差 引 額		30,000

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 (百万円) 販売費及び一般管理費 119 営業外費用 56 合計 176	※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 (百万円) 販売費及び一般管理費 86 営業外費用 112 合計 199
※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 (百万円) 構築物 1 商標権 1 合計 3	※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 (百万円) 工具器具及び備品 1
※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 (百万円) 建物 171 その他 38 合計 210	※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 (百万円) 建物 183 構築物 72 その他 9 合計 265
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。 (百万円) 106	4 _____

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕				当事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建 物	609	19	590	建 物	1,947	243	1,703
車 両 運 搬 具	38	29	9	機 械 及 び 装 置	707	169	537
器具及び備品	3,612	751	2,860	車 両 運 搬 具	24	20	4
ソフトウェア	305	115	190	器具及び備品	5,185	1,356	3,828
合 計	4,565	915	3,650	ソフトウェア	314	174	139
				合 計	8,179	1,966	6,213
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
		(百万円)				(百万円)	
1年以内		746		1年以内		1,281	
1年超		2,903		1年超		4,931	
合計		3,650		合計		6,213	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
		(百万円)				(百万円)	
支払リース料		735		支払リース料		1,059	
減価償却費相当額		735		減価償却費相当額		1,059	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
繰延税金資産（流動）	(百万円)	繰延税金資産（流動）	(百万円)
未払費用	748	未払費用	880
未払事業所税	89	未払事業所税	96
その他	28	その他	85
	865		1,062
繰延税金資産（固定）	(百万円)	繰延税金資産（固定）	(百万円)
役員退職慰労引当金	587	役員退職慰労引当金	75
減価償却超過額	393	減価償却超過額	570
その他有価証券評価差額金	81	ポイント引当金	336
その他	137	その他	161
	1,199		1,145
繰延税金負債（固定）	(百万円)	繰延税金負債（固定）	(百万円)
前払年金費用	△ 295	前払年金費用	△ 336
その他	△ 71	その他	△ 178
	△ 367		△ 515
繰延税金資産（固定）の純額	832	繰延税金資産（固定）の純額(小計)	629
		評価性引当額	108
			521
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間に重要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間に重要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別内訳	(%)
法定実効税率	41.7	法定実効税率	41.7
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	15.9	住民税均等割額	10.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2
過年度法人税等	11.3	過年度法人税等	3.0
税率変更による影響	2.0	評価性引当額	5.6
その他	△ 1.3	その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に 伴い、スケジュールリングの対象期間が外形標準 課税の適用される事業年度に属する一時差異等 に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を、新た な税率を使用して算出した実効税率40.4%（従 来の実効税率41.7%）に基づいて計上しており ます。 この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債 金額を控除した金額）は25百万円減少し、当期 費用に計上された法人税等調整額が23百万円増 加しております。		3. _____	

役員の異動

該当事項はございません。